



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL https://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本武博
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)川上哲緒 (TEL)093-551-0002
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,842	7.2	589	—	1,189	—	213	—
2023年3月期	26,911	7.8	△798	—	△139	—	△400	—

(注) 包括利益 2024年3月期 285百万円(—%) 2023年3月期 △428百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	11.05	—	1.7	3.9	2.0
2023年3月期	△20.72	—	△3.2	△0.5	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,123	12,367	39.7	638.46
2023年3月期	30,067	12,262	40.8	634.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,365百万円 2023年3月期 12,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,986	△708	△255	10,093
2023年3月期	7	△2,591	△20	9,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	97	—	0.8
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	90.5	1.6
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		44.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,799	3.7	375	33.5	389	△26.8	165	△22.7	8.57
通期	30,116	4.4	1,134	92.5	1,161	△2.4	433	102.6	22.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	21,618,800株	2023年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,250,917株	2023年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,356,704株	2023年3月期	19,331,023株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2024年3月期 72,150株、2023年3月期 72,150株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年3月期 72,150株、2023年3月期 72,150株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,625	5.1	1,065	7.1	1,111	7.5	96	174.4
2023年3月期	1,547	138.9	995	713.7	1,033	518.7	35	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	5.00		—					
2023年3月期	1.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,490	4,563	70.3	235.56
2023年3月期	6,557	4,647	70.9	240.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,562百万円 2023年3月期 4,647百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に関係会社受取配当金が前事業年度より増加したこと及び前事業年度より始業した職業紹介事業が順調に推移したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことで徐々に経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、地政学的リスク等による原材料価格・光熱費の高騰の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、介護事業においてICTを活用することでDX化に努め、業務負担軽減およびサービスの質の向上に取り組んでまいりました。また、人的資本への投資として、社内認定資格の充実、研修プログラムの強化を図り、サービスの質の向上と併せて従業員の育成、定着率向上に取り組んでおります。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,842,902千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は589,051千円（前年同期は営業損失798,868千円）、経常利益は1,189,389千円（前年同期は経常損失139,255千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は213,915千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失400,580千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付きホームを1カ所、デイサービスセンターを1カ所新規開設しております。また、小規模多機能型居宅介護施設、放課後等デイサービスをそれぞれ1カ所閉鎖しており、当連結会計年度末時点での営業拠点は120カ所197事業所となりました。

なお、当連結会計年度での既存施設の平均入居率は91.5%（前年同期既存平均入居率92.3%）と安定的に推移しました。

それらの結果、売上高は22,830,141千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は1,585,512千円（同84.2%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことにより行動制限が緩和されましたが、資源価格の高騰や円安の進行、物価高等による個人の節約志向が強まる中、売上高は回復基調にはありますが、深夜帯や二次会需要の低迷により緩やかな回復となりました。

それらの結果、売上高は4,940,141千円（前年同期比16.1%増）、セグメント損失は324,471千円（前年同期はセグメント損失769,497千円）となりました。

なお、当連結会計年度において新規開店を行っておらず退店を4店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は76店舗（前年同期80店舗）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、経済活動の正常化に伴いコロナ禍以前と比べ、完全な回復には至っておりませんが、順調な回復となりました。この結果、売上高は658,466千円（前年同期比31.9%増）、セグメント利益は18,255千円（前年同期はセグメント損失64,915千円）となりました。

なお、当連結会計年度において新規出店を1店舗、退店を1店舗行ったことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は10店舗となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度においては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。前連結会計年度に投資した賃貸用不動産及び収益不動産が、堅調に収益を確保することができており、今後も当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。

この結果、売上高は350,270千円（前年同期比33.6%減）、セグメント利益は128,628千円（同12.1%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、前連結会計年度より有料職業紹介事業の許可の取得および特定技能外国人材の支援業務の委託を受けることができる登録支援機関として登録されたことにより、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務に注力しております。

また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に取り組んでおります。

この結果、売上高は63,882千円（前年同期比62.5%減）、セグメント利益は38,088千円（前年同期はセグメント損失97,572千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,055,468千円増加し、31,123,160千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,468,549千円増加し、14,996,786千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,312,200千円、売掛金が140,042千円、有価証券が100,000千円増加し、販売用不動産が62,349千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より413,081千円減少し、16,126,374千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が144,139千円、土地が156,304千円、その他（投資その他の資産）が84,027千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ950,641千円増加し、18,755,950千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より927,197千円増加し、9,263,470千円となりました。主な要因は、買掛金が67,934千円、未払法人税等が514,354千円、その他（流動負債）が359,703千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より23,443千円増加し、9,492,480千円となりました。主な要因は、資産除去債務（固定負債）が94,382千円増加し、繰延税金負債が67,498千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より104,827千円増加し、12,367,209千円となりました。主な要因は、その他包括利益累計額が71,157千円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,039,159千円増加し、10,093,700千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,986,306千円（前年同期は7,277千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が820,597千円、減価償却費の計上が645,639千円、減損損失の計上が524,056千円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が246,202千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、708,820千円（前年同期は2,591,997千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が862,704千円、定期預金の預入による支出が825,575千円であり、収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が362,921千円、定期預金の払戻による収入が564,488千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、255,610千円（前年同期は20,177千円の支出）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が3,265,832千円、配当金の支払額が193,800千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が3,327,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	54.3	46.0	42.1	40.8	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	25.5	20.6	17.4	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	7.8	1,878.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.8	—	28.5	0.1	33.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 2021年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、国内では、新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に緩和され、社会経済活動は正常化に向かい、景気や企業業績も緩やかながら回復基調となったものの、一方で、国際情勢の不安定化に起因する原材料価格、エネルギー価格の高騰などは改善まで長期化が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、事業環境を正確に見極めながら、各セグメントにおける事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また介護事業を中心に展開地域及び拠点数の拡大に努めるとともに、介護にかかわる周辺事業の開発にも注力し高齢化社会の広いニーズをとらえ、全体の成長を促進していきます。また、事業間シナジーの最大化を求めて、共同仕入れによる合理化や人員の交流によるサービス力の向上及び効率化を推進することで企業グループとしての特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は30,116,231千円（当連結会計年度比4.4%増）、営業利益は1,134,163千円（同92.5%増）、経常利益は1,161,376千円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は433,382千円（同102.6%増）を見込んでおります。

なお、翌連結会計年度の中間配当は5円、期末配当は5円、年間で10円を予定しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、不採算店舗の閉店や各種固定費の圧縮などコスト削減に努めると共に、新たな環境に適合し、継続的に成長できるよう各事業における営業スタイルやビジネスモデルの確立、商品開発等に取り組みました。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調であることも合わせ、当連結会計年度は営業利益589,051千円、経常利益1,189,389千円、親会社株主に帰属する当期当期純利益213,915千円を計上しています。

また、資金面においても、当社グループの当連結会計年度末日現在の現金及び預金残高10,758,237千円に加え、当座貸越の未実行残高8,265,000千円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

これらの状況から、当社グループとしては、当連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、I F R S適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,446,037	10,758,237
売掛金	2,464,263	2,604,306
有価証券	100,000	200,000
商品	42,783	51,642
販売用不動産	244,961	182,611
貯蔵品	340	333
その他	1,230,576	1,203,342
貸倒引当金	△726	△3,688
流動資産合計	13,528,236	14,996,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,352,656	17,479,646
減価償却累計額	△9,920,098	△10,191,227
建物及び構築物（純額）	7,432,558	7,288,419
土地	3,390,809	3,234,504
その他	3,032,193	2,620,201
減価償却累計額	△2,765,505	△2,371,341
その他（純額）	266,687	248,859
有形固定資産合計	11,090,055	10,771,783
無形固定資産	36,959	33,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,777	1,179,893
長期貸付金	184,297	151,766
繰延税金資産	6,067	9,448
敷金及び保証金	2,421,499	2,415,353
その他	1,669,896	1,585,869
貸倒引当金	△26,097	△20,949
投資その他の資産合計	5,412,439	5,321,381
固定資産合計	16,539,455	16,126,374
資産合計	30,067,691	31,123,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,000	694,935
短期借入金	2,877,800	2,855,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,409,763	2,439,142
未払法人税等	61,469	575,823
契約負債	150,932	142,295
賞与引当金	312,641	335,978
株主優待引当金	17,117	26,897
資産除去債務	8,419	22,566
その他	1,811,129	2,170,832
流動負債合計	8,336,272	9,263,470
固定負債		
長期借入金	8,159,765	8,191,554
繰延税金負債	453,728	386,229
資産除去債務	461,926	556,308
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	391,127	355,899
固定負債合計	9,469,036	9,492,480
負債合計	17,805,309	18,755,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,658,355
利益剰余金	8,579,772	8,599,472
自己株式	△1,164,420	△1,145,658
株主資本合計	12,302,982	12,335,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,102	42,902
為替換算調整勘定	△6,498	△12,345
その他の包括利益累計額合計	△40,600	30,557
新株予約権	—	1,548
純資産合計	12,262,382	12,367,209
負債純資産合計	30,067,691	31,123,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	26,911,561	28,842,902
売上原価	26,156,760	26,740,783
売上総利益	754,801	2,102,119
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,040	184,817
給料手当	269,973	241,996
租税公課	507,433	495,992
賞与引当金繰入額	7,901	6,480
株主優待引当金繰入額	17,060	26,824
その他	566,261	556,955
販売費及び一般管理費合計	1,553,669	1,513,067
営業利益又は営業損失(△)	△798,868	589,051
営業外収益		
受取利息	16,973	16,441
受取配当金	15,633	17,451
受取手数料	103,439	82,977
受取保険金	123,861	63,978
補助金収入	509,476	402,651
その他	50,145	137,517
営業外収益合計	819,531	721,018
営業外費用		
支払利息	61,285	60,235
災害損失	84,073	49,807
その他	14,557	10,636
営業外費用合計	159,917	120,680
経常利益又は経常損失(△)	△139,255	1,189,389
特別利益		
固定資産売却益	33,500	127,485
負ののれん発生益	—	16,602
受取保険金	—	48,121
ゴルフ会員権売却益	3,840	—
助成金収入	※1 253,076	—
特別利益合計	290,417	192,209
特別損失		
固定資産売却損	1,744	—
固定資産除却損	—	3,444
減損損失	267,064	524,056
災害損失	—	33,500
特別損失合計	268,808	561,001
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△117,646	820,597
法人税、住民税及び事業税	294,279	725,050
法人税等調整額	△11,345	△118,368
法人税等合計	282,934	606,681
当期純利益又は当期純損失(△)	△400,580	213,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△400,580	213,915

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△400,580	213,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,888	77,004
為替換算調整勘定	△318	△5,847
その他の包括利益合計	△28,206	71,157
包括利益	△428,787	285,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△428,787	285,073
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	9,174,384	△1,164,420	12,897,595
当期変動額					
剰余金の配当			△194,031		△194,031
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△400,580		△400,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△594,612	—	△594,612
当期末残高	2,222,935	2,664,695	8,579,772	△1,164,420	12,302,982

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△6,213	△6,180	△12,393	12,885,201
当期変動額				
剰余金の配当				△194,031
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△400,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,888	△318	△28,206	△28,206
当期変動額合計	△27,888	△318	△28,206	△622,819
当期末残高	△34,102	△6,498	△40,600	12,262,382

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	8,579,772	△1,164,420	12,302,982
当期変動額					
剰余金の配当			△194,216		△194,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			213,915		213,915
譲渡制限付株式報酬		△6,339		18,761	12,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,339	19,699	18,761	32,121
当期末残高	2,222,935	2,658,355	8,599,472	△1,145,658	12,335,104

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△34,102	△6,498	△40,600	—	12,262,382
当期変動額					
剰余金の配当					△194,216
親会社株主に帰属する 当期純利益					213,915
譲渡制限付株式報酬					12,421
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,004	△5,847	71,157	1,548	72,705
当期変動額合計	77,004	△5,847	71,157	1,548	104,827
当期末残高	42,902	△12,345	30,557	1,548	12,367,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△117,646	820,597
減価償却費	673,980	645,639
減損損失	267,064	524,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,027	△2,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,559	23,347
契約負債の増減額 (△は減少)	14,124	△8,637
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,075	9,779
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,022	—
受取利息及び受取配当金	△32,607	△33,892
支払利息	61,285	60,235
新株予約権発行費	—	1,095
固定資産売却損益 (△は益)	△31,756	△127,485
固定資産除却損	—	3,444
負ののれん発生益	—	△16,602
受取保険金	—	△48,121
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3,840	—
助成金収入	△253,076	—
災害損失	—	33,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,125	△133,004
棚卸資産の増減額 (△は増加)	142,577	60,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,295	43,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,150	67,934
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	132,655	299,780
その他	△281,027	△205,900
小計	473,370	2,017,931
利息及び配当金の受取額	30,468	31,965
利息の支払額	△60,943	△60,129
保険金の受取額	—	48,121
助成金の受取額	253,076	—
法人税等の支払額	△705,341	△246,202
法人税等の還付額	16,647	194,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,277	1,986,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,464,568	△862,704
有形固定資産の売却による収入	37,579	362,921
無形固定資産の取得による支出	△6,146	△33,700
資産除去債務の履行による支出	△15,500	△45,221
投資有価証券の取得による支出	△109,000	△109,600
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
ゴルフ会員権の売却による収入	5,181	—
定期預金の預入による支出	△620,963	△825,575
定期預金の払戻による収入	624,483	564,488
敷金及び保証金の差入による支出	△27,520	△77,787
敷金及び保証金の回収による収入	24,013	83,933
保険積立金の積立による支出	△76,472	△45,146
保険積立金の解約による収入	—	140,003
貸付けによる支出	△16,986	△10,917
貸付金の回収による収入	53,901	48,162
その他	—	2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,591,997	△708,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	△22,800
長期借入れによる収入	4,007,000	3,327,000
長期借入金の返済による支出	△3,343,944	△3,265,832
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
割賦債務の返済による支出	△69,324	△40,629
配当金の支払額	△193,908	△193,800
新株予約権の発行による収入	—	1,548
新株予約権の発行による支出	—	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,177	△255,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,604,834	1,022,700
現金及び現金同等物の期首残高	11,659,375	9,054,541
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,459
現金及び現金同等物の期末残高	9,054,541	10,093,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△148,372千円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」132,655千円、「その他」△281,027千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に119,016千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、61,693千円を減損損失として処理しており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、65,023千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当連結会計年度末35,137千円、72,150株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、2023年6月23日開催の第17回定時株主総会において、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給される報酬総額は、現行の取締役報酬枠の範囲内で年額30,000千円以内とすること、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年100,000株以内とすること及び譲渡制限期間として譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすること等について承認可決されました。

なお、2023年6月23日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当てとして、2023年7月21日に自己株式36,860株の処分を実施しております。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額253,076千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,458,826	4,256,009	499,075	527,273	26,741,185	170,376	26,911,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	98	36,775	1,270	38,144	29,942	68,087
計	21,458,826	4,256,108	535,850	528,544	26,779,330	200,318	26,979,649
セグメント利益又は損失(△)	860,762	△ 769,497	△ 64,915	146,319	172,668	△ 97,572	75,096
セグメント資産	12,919,665	2,490,487	185,555	2,547,848	18,143,556	152,483	18,296,039
その他の項目							
減価償却費	403,119	208,240	7,168	13,678	632,208	8,051	640,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,037,704	72,842	6,802	1,445,179	2,562,529	3,926	2,566,456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	22,830,141	4,940,141	658,466	350,270	28,779,019	63,882	28,842,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	165	41,810	3,394	45,454	49,490	94,945
計	22,830,227	4,940,306	700,276	353,664	28,824,474	113,372	28,937,847
セグメント利益又は損失(△)	1,585,512	△ 324,471	18,255	128,628	1,407,924	38,088	1,446,012
セグメント資産	13,521,312	2,071,660	201,091	2,435,511	18,229,575	24,246	18,253,822
その他の項目							
減価償却費	395,612	158,349	9,688	57,577	621,229	3,779	625,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	658,470	319,505	41,120	27,502	1,046,599	6,072	1,052,671

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,779,330	28,824,474
「その他」の区分の売上高	200,318	113,372
セグメント間取引消去	△68,087	△94,945
連結財務諸表の売上高	26,911,561	28,842,902

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,668	1,407,924
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△97,572	38,088
セグメント間取引消去	520,143	526,853
全社費用(注)	△1,394,108	△1,383,815
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△798,868	589,051

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,143,556	18,229,575
「その他」の区分の資産	152,483	24,246
債権の相殺消去	△2,715,085	△2,672,289
全社資産(注)	14,486,737	15,541,626
連結財務諸表の資産合計	30,067,691	31,123,160

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	632,208	621,229	8,051	3,779	33,720	20,630	673,980	645,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,562,529	1,046,599	3,926	6,072	5,511	40,869	2,571,967	1,093,541

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度33,720千円、当連結会計年度20,630千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度5,511千円、当連結会計年度40,869千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,814,280	介護事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,883,777	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	4,385	259,280	2,696	701	—	—	267,064

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	18,669	463,866	9,028	1,561	—	30,930	524,056

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

介護事業において、当連結会計年度に当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が株式会社あおいそらを吸収合併したことにより、負ののれん発生益16,602千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	634円34銭	638円46銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) 1株当たり当期純損失(△)	△20円72銭	11円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72,150株、当連結会計年度72,150株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△400,580	213,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△400,580	213,915
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,023	19,356,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。